平成３０年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮　城　県　登　米　市

目　　次

Ⅰ　決　算　書　類　　ページ

1　平成30年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

（1）収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（2）資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

2　財　務　諸　表

（1）平成30年度登米市老人保健施設事業損益計算書　・・・・・・・・・・　9

（2）平成30年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書　・・・・・・・・・　10

（3）平成30年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書　・・・・・・　12

（4）平成30年度登米市老人保健施設事業貸借対照表　・・・・・・・・・・　14

（5）注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

Ⅱ　決　算　附　属　書　類

1　平成30年度登米市老人保健施設事業報告書

（1）概　況

ア　総括事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

イ　議会議決事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

ウ　行政官庁認可事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

エ　職員に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

（2）工　事

ア　建設改良工事の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

（3）業　務

ア　業務量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

イ　事業収入に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

ウ　事業費用に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

（4）会　計

ア　重要契約の要旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

イ　企業債及び一時借入金の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

ウ　その他会計経理に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

2　財　務　諸　表　附　属　書　類

（1）平成30年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書　・　32

（2）収益費用明細書

ア　収益の部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

イ　費用の部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

（3）固定資産明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

（4）企業債明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

3　参　考　書　類

（1）平成30年度登米市老人保健施設事業会計決算状況　・・・・・・・・　40

Ⅰ　決　算　書　類

1　平成30年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

平成30年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
第１款　老健事業収益	425,097,000	△ 21,681,000	0
第１項　事業収益	405,182,000	△ 21,801,000	0
第２項　事業外収益	19,915,000	120,000	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小計
第１款 老健事業費用	453,622,000	4,927,000	0	0	0	458,549,000
第１項 事業費用	421,505,000	1,089,000	0	0	0	422,594,000
第２項 事業外費用	13,413,000	0	0	0	0	13,413,000
第３項 特別損失	18,704,000	3,838,000	0	0	0	22,542,000

（２）資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
第１款　資本的収入	61,703,000	0	0
第１項　出資金	39,741,000	0	0
第７項　他会計負担金	21,962,000	0	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第１款 資本的支出	61,703,000	0	0	61,703,000	0	0
第１項 建設改良費	21,962,000	0	0	21,962,000	0	0
第４項 償還金	39,741,000	0	0	39,741,000	0	0

（単位：円）

合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
403,416,000	402,907,333	△ 508,667	（うち仮受消費税及び地方消費税 27,427 ）
383,381,000	380,793,887	△ 2,587,113	（　〃　10,800 ）
20,035,000	22,113,446	2,078,446	（　〃　16,627 ）

地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　計	決　算　額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
0	458,549,000	445,336,688	0	13,212,312	（うち仮払消費税及び地方消費税 6,756,908 ）
0	422,594,000	409,573,764	0	13,020,236	（　〃　6,756,908 ）
0	13,413,000	13,221,629	0	191,371	
0	22,542,000	22,541,295	0	705	

合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
61,703,000	61,703,000	0	
39,741,000	39,741,000	0	
21,962,000	21,962,000	0	

合　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　考
		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
61,703,000	61,411,389	0	0	0	291,611	（うち仮払消費税及び地方消費税 1,466,901 ）
21,962,000	21,670,724	0	0	0	291,276	（　〃　1,466,901 ）
39,741,000	39,740,665	0	0	0	335	

２　財　務　諸　表

平成30年度登米市老人保健施設事業損益計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 事業収益			
(1) 入所介護収益	261,339,106		
(2) 短期入所介護収益	48,526,467		
(3) 通所介護収益	69,293,604		
(4) 居宅介護収益	1,488,910		
(5) その他事業収益	135,000	380,783,087	
2 事業費用			
(1) 給与費	277,672,695		
(2) 材料費	8,662,813		
(3) 経費	91,093,041		
(4) 減価償却費	24,733,132		
(5) 資産減耗費	400,770		
(6) 研究研修費	254,405	402,816,856	
事業利益（△損失）			**△ 22,033,769**
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	535		
(2) 他会計補助金	5,701,000		
(3) 負担金交付金	10,469,000		
(4) 長期前受金戻入	3,573,910		
(5) その他事業外収益	2,379,801	22,124,246	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,472,333		
(2) 雑損失	9,506,204	19,978,537	2,145,709
経常利益（△損失）			**△ 19,888,060**
5 特別損失			
(1) 引当金繰入額	22,541,295	22,541,295	△ 22,541,295
当年度純利益（△損失）			**△ 42,429,355**
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			△ 195,258,252
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			**△ 237,687,607**

平成30年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	資　本　金		
		資本剰余金	
			減債積立金
前年度末残高	138,301,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	138,301,528	0	0
当年度変動額	39,741,000	0	0
他会計出資金の受入	39,741,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	178,042,528	0	0

（単位：円）

剰　余　金			資本合計
利　益　剰　余　金			
利益積立金	未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	利益剰余金合計	
0	△ 195,258,252	△ 195,258,252	△ 56,956,724
0	0	0	0
0	（△繰越欠損金） △ 195,258,252	△ 195,258,252	△ 56,956,724
0	△ 42,429,355	△ 42,429,355	△ 2,688,355
0	0	0	39,741,000
0	△ 42,429,355	△ 42,429,355	△ 42,429,355
0	（△当年度未処理欠損金） △ 237,687,607	△ 237,687,607	△ 59,645,079

平成30年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資　　本　　金
当年度末残高	178,042,528
処分額	0
処分後残高	178,042,528

（単位：円）

資 本 剰 余 金	未処理欠損金
0	237,687,607
0	0
0	（繰越欠損金） 237,687,607

平成30年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		90,410,418		
ロ 建物	973,760,339			
減価償却累計額	△ 514,033,085	459,727,254		
ハ 構築物	36,976,341			
減価償却累計額	△ 29,932,210	7,044,131		
ニ 器械備品	47,536,748			
減価償却累計額	△ 29,956,033	17,580,715		
ホ 車両	12,657,563			
減価償却累計額	△ 8,853,154	3,804,409		
有形固定資産合計			578,566,927	
固定資産合計				578,566,927
2 流動資産				
(1)現金預金			33,885,701	
(2)未収金		57,711,663		
貸倒引当金		△ 222,827	57,488,836	
(3)貯蔵品			493,390	
流動資産合計				91,867,927
資産合計				**670,434,854**

（単位：円）

負　債　の　部

3 固 定 負 債			
(1)企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		453,025,076	
(2)引　当　金			
イ 退職給付引当金		130,117,295	
固 定 負 債 合 計			583,142,371
4 流 動 負 債			
(1)一 時 借 入 金		20,000,000	
(2)企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		40,539,453	
(3)未　払　金		23,406,476	
(4)引　当　金			
イ 賞与引当金		12,812,000	
流 動 負 債 合 計			96,757,929
5 繰 延 収 益			
(1)長 期 前 受 金		56,593,844	
収益化累計額		△ 6,414,211	
繰 延 収 益 合 計			50,179,633
負 債 合 計			**730,079,933**

資　本　の　部

6 資　本　金			178,042,528
7 剰　余　金			
(1)利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	237,687,607		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 237,687,607	
剰 余 金 合 計			△ 237,687,607
資 本 合 計			**△ 59,645,079**
負 債 資 本 合 計			**670,434,854**

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 年	～	39 年
構築物	10 年	～	20 年
器械備品	4 年	～	10 年
車両	4 年	～	6 年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3　引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（135,620,512 円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（5,503,217 円）を控除した金額を計上している。なお、会計基準見直しによる経過措置として、平成 26 年度から 5 年にわたり費用処理している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、493,564,529円である。

2　賞与引当金の取崩し

平成30年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給13,655,876円及び手当の支給に伴う法定福利費2,552,407円の支払いに対して、賞与引当金9,704,000円及び法定福利費引当金1,849,000円を取崩した。

Ⅱ　決　算　附　属　書　類

1　平成30年度登米市老人保健施設事業報告書

（1）概　況

ア　総括事項

（ア）決算状況

a　収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額403,416千円に対し、決算額は402,907千円で執行率は99.9％であった。

また、老健事業費用は予算額458,549千円に対し、決算額は445,337千円で執行率97.1％であった。

b　資本的収入及び支出

資本的収入は予算額61,703千円に対し、決算額は61,703千円で執行率は100％であった。

また、資本的支出は予算額61,703千円に対し、決算額は61,411千円で執行率は99.5％であった。

c　決算規模

当年度の決算規模は482,015千円となり、前年度の484,182千円と比較すると2,167千円減少した。

482,015千円 （決算規模）	＝	445,337千円 （収益的支出）	－	24,733千円 （減価償却費）	＋	61,411千円 （資本的支出）

（イ）経営環境

登米市立豊里老人保健施設は、入所・短期入所75人、通所リハビリテーション30人、合計105人の定員としている。

また、平成30年度介護報酬改定により、基本料金の枠組みが、以前の3段階（従来型＜加算型＜在宅強化型）から5段階（その他＜基本型＜基本+加算型＜在宅強化型＜在宅強化+加算型(超強化型)）へと改定された。

平成30年4月から在宅強化+加算型（超強化型）の取得を目標としていたが、リハビリスタッフの不足等により基本+加算型からのスタートとなったものの、その後要件が整い、平成30年9月に在宅強化型、平成30年10月に在宅強化+加算型（超強化型）を取得することができた。

このまま在宅強化+加算型（超強化型）を維持できれば、基本料金の単価も最高位となり大きな収益が確保されるため、維持できるように運営を行っていく。

通所は、平成30年度から利用時間を30分延長してサービスを提供している。これにより基本単価が上がり、大幅な増収となるため、今後も継続していく。

（ウ）経営成績

当年度の経常収益は402,907千円で、前年度より8,824千円増加した。

これは、通所に係る利用時間の延長などに伴い、事業収益が9,721千円増加したものである。

経常費用は422,795千円で前年度より7,669千円増加した。

これは、非常勤職員の増加に伴う給与費の増加及び建物、器械備品に係る減価償却費の増加により、事業費用が8,674千円増加したものである。

この結果から、経常損失は19,888千円となり、前年度より1,155千円改善した。また、特別損失に退職給付引当金繰入額22,541千円を計上したため、当年度純損失は42,429千円で前年度より5,511千円改善した。

（エ）財政状況

老健事業の資産は670,435千円で、前年度より2,644千円減少した。

これは、建物などの減価償却費の計上により固定資産が4,930千円減少した一方で、現金預金が増加したことで流動資産が2,286千円増加したものである。

負債は730,080千円で、前年度より44千円増加した。

これは、建設改良に係る未払金の増加などで流動負債が1,412千円増加したほか、長期前受金の増加により繰延収益が16,630千円増加したが、企業債の減少などにより固定負債が17,988千円減少したものである。

資本は△59,645千円で、前年度より2,688千円減少した。

これは、一般会計出資金の受入れにより資本金が39,741千円増加したが、当年度純損失の計上により剰余金が42,429千円減少したものである。

また、当年度末における内部留保資金残高は35,649千円となり、前年度より1,672千円増加した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良費の予算総額は21,962千円で、21,671千円を執行した。主な建設改良事業として、ナースコール・電話設備やベッド等の更新などを実施した。

(単位:千円)

No.	事　業　名	予 算 額	翌年度繰越額	執 行 額
1	ナースコール・電話設備更新	12,690	0	12,690
2	スロープ設置工事	465	0	448
3	ベッド等更新	4,173	0	3,899
4	運動機能分析、体組成計装置購入	956	0	956
5	厨房機器購入	1,782	0	1,782
6	車両購入	1,896	0	1,896
	合　　計	21,962	0	21,671

(カ)職員の状況

当年度末の全体職員数は55人で前年度より4人増加した。常勤職員が1人減少し非常勤職員が5人増加した。

また、職員の平均年齢は45.5歳で前年度より0.4歳増加した。

a 職員数

(単位:人)

区　分	平成30年度末			平成29年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医　師	0	1	1	0	1	1	0	0	0
看護職員	10	2	12	12	1	13	△ 2	1	△ 1
介護職員	4	29	33	4	26	30	0	3	3
理学療法士	2	0	2	2	0	2	0	0	0
作業療法士	2	0	2	2	0	2	0	0	0
管理栄養士	2	0	2	1	0	1	1	0	1
事務職員	2	1	3	2	0	2	0	1	1
計	22	33	55	23	28	51	△ 1	5	4

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区　分	平成30年度末	平成29年度末	比較増減
看護職員	49.6	48.7	0.9
介護職員	40.8	40.0	0.8
理学・作業療法士	39.3	38.5	0.8
管理栄養士	36.5	31.0	5.5
事務職員	54.5	54.0	0.5
職員全体	45.5	45.1	0.4

(キ)業　務

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入　所

当年度の入所の年延利用者数は20,953人で前年度より607人減少した。また、入所介護収益は261,339千円で前年度より676千円減少した。

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	20,953	21,560	△ 607	△ 2.8%
入所介護収益(千円)	261,339	262,015	△ 676	△ 0.3%

(b)短期入所

当年度の短期入所の年延利用者数は3,055人で前年度より126人減少した。また、短期入所介護収益は48,526千円で前年度より190千円増加した。

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	3,055	3,181	△ 126	△ 4.0%
短期入所介護収益(千円)	48,526	48,336	190	0.4%

（c）通　所

当年度の通所の年延利用者数は6,581人で前年度より388人減少した。また、通所介護収益は69,294千円で前年度より8,799千円増加した。

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
年延利用者数（人）	6,581	6,969	△ 388	△ 5.6%
通所介護収益（千円）	69,294	60,495	8,799	14.5%

（d）居　宅

当年度の居宅の年延利用者数は121人であり、居宅介護収益は1,489千円であった。

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
年延利用者数（人）	121	0	121	皆増
居宅介護収益（千円）	1,489	0	1,489	皆増

（ク）事業収入の状況

a　事業収益

当年度の事業収益は380,783千円で、前年度より9,721千円増加した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は261,339千円で前年度より676千円減少した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者（ショートステイ）に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は48,526千円で前年度より190千円増加した。

通所介護収益は、施設への通所（デイサービス）に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は69,294千円で前年度より8,799千円増加した。

居宅介護収益は、居宅介護支援に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬であり、当年度の収益は1,489千円であった。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料であり、当年度の収益は135千円で前年度より81千円減少した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
事業収益	380,783	371,062	9,721
入所介護収益	261,339	262,015	△ 676
短期入所介護収益	48,526	48,336	190
通所介護収益	69,294	60,495	8,799
居宅介護収益	1,489	0	1,489
その他事業収益	135	216	△ 81

b　事業外収益

当年度の事業外収益は22,124千円で、前年度より897千円減少した。

受取利息配当金は預金利息1千円である。

他会計補助金は職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る繰入金5,701千円で、前年度より279千円増加した。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金10,469千円で、前年度より783千円減少した。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額（非現金収入）3,574千円で、前年度より1,485千円増加した。

その他事業外収益は、自動販売機手数料や介護実習指導料、貸倒引当金に係る戻入益、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化などであり、当年度の収益は2,379千円で前年度より1,878千円減少した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
事業外収益	22,124	23,021	△ 897
受取利息配当金	1	1	0
他会計補助金	5,701	5,422	279
負担金交付金	10,469	11,252	△ 783
長期前受金戻入	3,574	2,089	1,485
その他事業外収益	2,379	4,257	△ 1,878

（ケ）事業費用の状況

a　事業費用

当年度の事業費用は402,817千円で、前年度より8,674千円増加した。

給与費は277,673千円で、介護職員などの非常勤職員数の増加に伴い、前年度より8,073千円増加した。

材料費は8,663千円で、薬品、介護・医療材料費の増加に伴い前年度より629千円増加した。

経費は91,093千円で、清拭タオル賃借料の減少などに伴い前年度より1,786千円減少した。

減価償却費は24,733千円で、前年度に改修した建物付帯設備及び前年度に取得した介護支援システムに係る減価償却費が増加したため、前年度より1,482千円増加した。

研究研修費は254千円で、前年度より125千円減少した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
事業費用	402,817	394,143	8,674
給与費	277,673	269,600	8,073
材料費	8,663	8,034	629
経費	91,093	92,879	△ 1,786
減価償却費	24,733	23,251	1,482
資産減耗費	401	0	401
研究研修費	254	379	△ 125

b　事業外費用

当年度の事業外費用は19,979千円で、前年度より1,004千円減少した。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など10,473千円で、前年度より781千円減少した。

雑損失は、たな卸資産購入及び建設改良費などに係る控除対象外消費税9,506千円で、前年度より223千円減少した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
事業外費用	19,979	20,983	△ 1,004
支払利息及び企業債取扱諸費	10,473	11,254	△ 781
雑損失	9,506	9,729	△ 223

c　特別損失

当年度の特別損失は引当金繰入額22,541千円である。引当金繰入額は、平成26年度の会計基準の見直しで退職給付引当金の計上が義務付けられたことによる5年間の分割費用で、前年度より4,353千円減少した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
特別損失	22,541	32,137	△ 9,596
引当金繰入額	22,541	26,894	△ 4,353
その他特別損失	0	5,243	△ 5,243

（コ）資本的収入の状況

a　出資金

当年度の出資金は39,741千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より783千円増加した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	39,741	38,958	783

b　他会計負担金

当年度の他会計負担金は21,962千円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より793千円減少した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
建設改良費分	21,962	22,755	△ 793

（サ）資本的支出の状況

a　建設改良費

当年度の建設改良費は21,671千円で、前年度より460千円増加した。

建物及び構築物は、ナースコール・電話設備更新、スロープ設置工事で、前年度より5,076千円減少した。

資産購入費は、ベッド等更新、運動機能分析体組成計装置、厨房機器、車両購入費8,533千円で、前年度より5,536千円増加した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
建物及び構築物	13,138	18,214	△ 5,076
資産購入費	8,533	2,997	5,536
計	21,671	21,211	460

b　償還金

当年度の償還金は、開設当初の施設建設に係る企業債の償還金39,741千円で、年度末における未償還残高は493,565千円となった。

（単位：千円）

区　分	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良分企業債	財務省	39,741	493,565

（シ）たな卸資産（貯蔵品）購入の状況

たな卸資産購入は薬品、介護・医療材料、給食材料（流動食）、燃料（A重油）の購入額17,313千円で、前年度より1,994千円増加した。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
薬　品	2,402	2,073	329
介護・医療材料	4,762	4,256	506
給食材料	1,391	1,535	△ 144
燃　料	8,758	7,455	1,303
計	17,313	15,319	1,994

（ス）一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は77,873千円で、前年度より514千円減少した。

収益的収入分は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当などの他会計補助金と、建設改良に係る企業債支払利息の他会計負担金で、16,170千円を繰入れた。

また、資本的収入分は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金で、61,703千円を繰入れた。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較増減
収益的収入分	16,170	16,674	△ 504
資本的収入分	61,703	61,713	△ 10
計	77,873	78,387	△ 514

イ　議会議決事項

区　分	議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
平成30年9月定期議会	議案第75号	平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	H30.9.7	H30.9.18
	認定第10号	平成29年度登米市老人保健施設事業会計決算認定について	H30.9.7	H30.10.3
平成30年12月定期議会	議案第87号	平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）	H30.12.7	H30.12.17
	議案第104号	平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）	H30.12.20	H30.12.20
平成31年2月定期議会	議案第10号	平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）	H31.2.1	H31.2.27
	議案第20号	平成31年度登米市老人保健施設事業会計予算	H31.2.1	H31.3.7

ウ　行政官庁認可事項

申請年月日	申　請　先	件　　名	許可年月日
平成30年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「リハビリテーション提供体制加算の算定」	平成30年4月1日
平成30年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)の算定」	平成30年4月1日
平成30年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)の算定」	平成30年4月1日
平成30年9月3日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「介護老人保健施設(Ⅰ) 2 在宅強化型の算定」	平成30年9月1日
平成30年9月3日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「介護保健施設(Ⅰ) 2 在宅強化型の算定」	平成30年9月1日
平成30年10月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	平成30年10月1日
平成30年10月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	平成30年10月1日
平成30年12月10日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	平成30年12月1日
平成30年12月10日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	平成30年12月1日
平成31年2月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	平成31年2月1日
平成31年2月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	平成31年2月1日

エ　職員に関する事項

（単位：人）

区　　分	30年度末常勤職員数	異　動		29年度末常勤職員数	備　　考
		増	減		
医師	0	0	0	0	非常勤職員　1人
看護職員	10	0	2	12	非常勤職員　2人
介護職員	4	0	0	4	非常勤職員 29人
理学療法士	2	0	0	2	
作業療法士	2	0	0	2	
管理栄養士	2	1	0	1	
事務職員	2	0	0	2	非常勤職員　1人
合計	22	1	2	23	非常勤職員 33人

（２）工　事

ア　建設改良工事の概況

（単位：円）

工　事　名	工　事　内　容	工　事　費	工　期	備　考
登米市立豊里老人保健施設ナースコール・電話設備更新工事	経年劣化による不具合発生のための機器更新工事	12,690,000	平成30年9月11日から平成30年11月9日	東通インテグレート(株)
登米市立豊里老人保健施設スロープ設置工事	東棟非常口兼搬出口の整備工事	448,200	平成31年2月25日から平成31年3月29日	(株)高周

（３）業　務

ア　業務量

区　　分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
入所介護サービス	年延利用者数	20,953人	21,560人	△ 607人	△ 2.8%
	1日平均利用者数	57.4人	59.1人	△ 1.7人	△ 2.9%
	入所介護収益	261,339,106円	262,015,595円	△ 676,489円	△ 0.3%
	一人1日平均収益	12,473円	12,153円	320円	2.6%
短期入所介護サービス	年延利用者数	3,055人	3,181人	△ 126人	△ 4.0%
	1日平均利用者数	8.4人	8.7人	△ 0.3人	△ 3.4%
	短期入所介護収益	48,526,467円	48,335,672円	190,795円	0.4%
	一人1日平均収益	15,884円	15,195円	689円	4.5%
通所介護サービス	年延利用者数	6,581人	6,969人	△ 388人	△ 5.6%
	1日平均利用者数	21.4人	22.6人	△ 1.2人	△ 5.3%
	通所介護収益	69,293,604円	60,494,760円	8,798,844円	14.5%
	一人1日平均収益	10,529円	8,681円	1,848円	21.3%
居宅介護サービス	年延利用者数	121人	0人	121人	皆増
	1日平均利用者数	0.5人	0.0人	0.5人	皆増
	通所介護収益	1,488,910円	0円	1,488,910円	皆増
	一人1日平均収益	12,305円	0円	12,305円	皆増

イ　事業収入に関する事項

（単位：円）

款	項	目	平成30年度決算額	平成29年度決算額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
1 老健事業収益			402,907,333	399,323,826	3,583,507	0.90 %
	1 事業収益		380,783,087	371,061,927	9,721,160	2.62 %
		1 入所介護収益	261,339,106	262,015,595	△ 676,489	△ 0.26 %
		2 短期入所介護収益	48,526,467	48,335,672	190,795	0.39 %
		3 通所介護収益	69,293,604	60,494,760	8,798,844	14.54 %
		4 居宅介護収益	1,488,910	0	1,488,910	皆増
		5 その他事業収益	135,000	215,900	△ 80,900	△ 37.47 %
	2 事業外収益		22,124,246	23,021,464	△ 897,218	△ 3.90 %
		1 受取利息配当金	535	533	2	0.38 %
		2 他会計補助金	5,701,000	5,422,000	279,000	5.15 %
		4 負担金交付金	10,469,000	11,252,000	△ 783,000	△ 6.96 %
		5 長期前受金戻入	3,573,910	2,089,549	1,484,361	71.04 %
		6 その他事業外収益	2,379,801	4,257,382	△ 1,877,581	△ 44.10 %
	3 特別利益		0	5,240,435	△ 5,240,435	皆減
		3 その他特別利益	0	5,240,435	△ 5,240,435	皆減

ウ　事業費用に関する事項

（単位：円）

款	項	目	平成30年度決算額	平成29年度決算額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
1 老健事業費用			445,336,688	447,263,747	△ 1,927,059	△ 0.43 %
	1 事業費用		402,816,856	394,143,005	8,673,851	2.20 %
		1 給与費	277,672,695	269,599,452	8,073,243	2.99 %
		2 材料費	8,662,813	8,033,856	628,957	7.83 %
		3 経費	91,093,041	92,879,671	△ 1,786,630	△ 1.92 %
		4 減価償却費	24,733,132	23,250,841	1,482,291	6.38 %
		5 資産減耗費	400,770	0	400,770	皆増
		6 研究研修費	254,405	379,185	△ 124,780	△ 32.91 %
	2 事業外費用		19,978,537	20,983,280	△ 1,004,743	△ 4.79 %
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,472,333	11,254,012	△ 781,679	△ 6.95 %
		3 雑損失	9,506,204	9,729,268	△ 223,064	△ 2.29 %
	3 特別損失		22,541,295	32,137,462	△ 9,596,167	△ 29.86 %
		6 引当金繰入額	22,541,295	26,894,000	△ 4,352,705	△ 16.18 %
		7 その他特別損失	0	5,243,462	△ 5,243,462	皆減

（４）会　計

ア　重要契約の要旨

該当なし

イ　企業債及び一時借入金の概況

（ア）企業債

（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	533,305,194	0	39,740,665	493,564,529

（イ）一時借入金

（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
病院事業会計	0	20,000,000	20,000,000	0
南三陸農協	25,000,000	0	25,000,000	0
一関信用金庫	0	20,000,000	0	20,000,000
計	25,000,000	40,000,000	45,000,000	20,000,000

ウ　その他会計経理に関する事項

（ア）流用禁止項目の経理状況

職員給与費

（単位：円）

区　分	医業費用	特　別　損　失	合　計	備　考
	給与費	退職給付引当金繰　入　額		
当初予算額	278,452,000	18,704,000	297,156,000	
補正額・流用額 計	4,352,000	3,838,000	8,190,000	
合　　計	282,804,000	22,542,000	305,346,000	
決算額（予算執行額） （うち仮払消費税及び地方消費税）	277,851,150 (178,455)	22,541,295	300,392,445	
不　用　額	4,952,850	705	4,953,555	

交際費

（単位：円）

区　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	備　考
交　際　費	29,000	0	29,000	

（イ）貯蔵品の状況

（単位：円）

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備　考
17,369,000	17,313,313	55,687	（うち仮払消費税及び地方消費税　1,282,395）

（ウ）貯蔵品の受払状況

（単位：円）

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備　考
548,078	16,030,918	16,085,606	493,390	

（エ）補助金・負担金等の受入状況

（単位：円）

補助 (負担)者	区　分		項　目	平成30年度決算額
登米市 (一般会計)	収益的 収　入	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担経費	5,221,000
			児童手当	480,000
			計	5,701,000
		他会計 負担金	建設改良企業債 （利息）	10,469,000
			計	10,469,000
		計		16,170,000
	資本的 収　入	出資金	建設改良企業債 （元金）	39,741,000
			計	39,741,000
		他会計 負担金	建設改良費	21,962,000
			計	21,962,000
		計		61,703,000
	計			77,873,000

２　財　務　諸　表　附　属　書　類

（１）平成30年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 42,429,355
減価償却費	24,733,132
固定資産除却費	400,770
長期前受金戻入額	△ 3,573,910
受取利息及び受取配当金	△ 535
支払利息	10,472,333
未収金の増減額（△は増加）	1,355,189
貯蔵品の増減額（△は増加）	54,688
未払金の増減額（△は減少）	1,022,746
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 334,587
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,541,295
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,259,000
小　　計	15,500,766
受取利息及び受取配当金	535
支払利息	△ 10,472,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,028,968
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,872,023
一般会計からの負担金による収入	20,203,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,331,800

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	40,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 45,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,740,665
他会計からの出資による収入	39,741,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,999,665

資金増加額（△は減少）	3,361,103
資金期首残高	30,524,598
資金期末残高	33,885,701

（２） 収 益 費 用 明 細 書

ア　収益の部

（単位：円）

款	項	目	節	平成30年度決算額	備　　考
1	老健事業収益			402,907,333	
	1	事業収益		380,783,087	
		1	入所介護収益	261,339,106	
			入所介護収益	261,339,106	
		2	短期入所介護収益	48,526,467	
			短期入所介護収益	48,526,467	
		3	通所介護収益	69,293,604	
			通所介護収益	69,293,604	
		4	居宅介護収益	1,488,910	
			居宅介護収益	1,488,910	
		5	その他事業収益	135,000	
			その他事業収益	135,000	
	2	事業外収益		22,124,246	
		1	受取利息配当金	535	
			預金利息	535	
		2	他会計補助金	5,701,000	
			他会計補助金	5,701,000	
		4	負担金交付金	10,469,000	
			他会計負担金	10,469,000	
		5	長期前受金戻入	3,573,910	
			長期前受金戻入	3,573,910	
		6	その他事業外収益	2,379,801	
			その他事業外収益	2,379,801	

イ　費用の部

（単位：円）

款	項	目	節	平成30年度決算額	備　　考
1	老健事業費用			445,336,688	
	1	事業費用		402,816,856	
		1	給与費	277,672,695	
			給料	76,775,440	
			手当等	33,234,524	
			報酬	100,077,074	
			法定福利費	36,560,530	
			退職給付費	18,213,127	
			賞与引当金繰入額	10,749,000	
			法定福利費引当金繰入金	2,063,000	
		2	材料費	8,662,813	
			薬品費	2,224,524	
			介護・医療材料費	4,414,286	
			給食材料費	1,319,063	
			介護・医療消耗備品費	704,940	

（単位：円）

款	項	目	節	平成30年度決算額	備　　考
		3	経費	91,093,041	
			厚生福利費	1,510,657	
			旅費交通費	9,168	
			消耗品費	2,474,285	
			消耗備品費	414,068	
			光熱水費	9,992,545	
			燃料費	9,915,554	
			食料費	2,041	
			印刷製本費	206,300	
			修繕費	2,969,183	
			保険料	608,611	
			賃借料	8,508,501	
			通信運搬費	807,216	
			委託料	53,313,420	
			諸会費	243,500	
			雑費	117,992	
		4	減価償却費	24,733,132	
			建物減価償却費	18,963,280	
			構築物減価償却費	869,528	
			器械備品減価償却費	3,183,319	
			車両減価償却費	1,717,005	
		5	資産減耗費	400,770	
			固定資産除却費	400,770	
		6	研究研修費	254,405	
			図書費	82,504	
			旅費	92,307	
			研究雑費	79,594	
	2	事業外費用		19,978,537	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	10,472,333	
			企業債利息	10,468,389	
			一時借入金利息	3,944	
		3	雑損失	9,506,204	
			雑損失	9,506,204	
			うち建設改良消費税雑損失	1,466,901	
	3	特別損失		22,541,295	
		6	引当金繰入額	22,541,295	
			退職給付引当金繰入額	22,541,295	

（3） 固 定 資 産 明 細 書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	90,410,418	0	0	90,410,418
建物	961,595,339	12,165,000	0	973,760,339
構築物	36,976,341	0	0	36,976,341
器械備品	49,407,118	6,145,000	8,015,370	47,536,748
車両	10,763,740	1,893,823	0	12,657,563
合計	1,149,152,956	20,203,823	8,015,370	1,161,341,409

（4）企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償還 当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債（資金運用部）	平成12年5月31日	984,000,000	39,740,665

（単位：円）

減　価　償　却　累　計　額			年度末償却未　済　高
当年度増加額	当年度減少額	累　　計	
0	0	0	90,410,418
18,963,280	0	514,033,085	459,727,254
869,528	0	29,932,210	7,044,131
3,183,319	7,614,600	29,956,033	17,580,715
1,717,005	0	8,853,154	3,804,409
24,733,132	7,614,600	582,774,482	578,566,927

（単位：円）

高 償還高累計	未 償 還 残 高	利　率	償 還 終 期
490,435,471	493,564,529	2.00%	令和12年3月25日

3　参　考　書　類

（１）平成30年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

（ア）業務の状況（利用者数）

項　　目	平成30年度	平成29年度	比較増減
入所			
延利用定員数（人）	27,375	27,375	0
延利用者数（人）	24,008	24,741	△ 733
一日平均利用者数（人）	65.8	67.8	△ 2.0
利用率	87.7%	90.4%	△ 2.7%
一人１日平均収益（円）	12,907	12,544	363
うち長期			
延利用者数（人）	20,953	21,560	△ 607
一日平均利用者数（人）	57.4	59.1	△ 1.7
一人１日平均収益（円）	12,473	12,153	320
うち短期			
延利用者数（人）	3,055	3,181	△ 126
一日平均利用者数（人）	8.4	8.7	△ 0.3
一人１日平均収益（円）	15,884	15,195	689
通所			
延利用者数（人）	6,581	6,969	△ 388
一日平均利用者数（人）	21.4	22.6	△ 1.2
一人１日平均収益（円）	10,529	8,681	1,848
居宅			
延利用者数（人）	121	0	121
一日平均利用者数（人）	0.5	0.0	0.5
一人１日平均収益（円）	12,305	0	12,305

（イ）収益的収支の状況（損益計算）　（単位：円）

項　　目	平成30年度	平成29年度	比較増減
事業収益	380,783,087	371,061,927	9,721,160
入所介護収益	261,339,106	262,015,595	△676,489
短期入所介護収益	48,526,467	48,335,672	190,795
通所介護収益	69,293,604	60,494,760	8,798,844
居宅介護収益	1,488,910	0	1,488,910
その他事業収益	135,000	215,900	△80,900
事業費用	402,816,856	394,143,005	8,673,851
給与費	277,672,695	269,599,452	8,073,243
材料費	8,662,813	8,033,856	628,957
経費	91,093,041	92,879,671	△1,786,630
減価償却費	24,733,132	23,250,841	1,482,291
資産減耗費	400,770	0	400,770
うち固定資産帳簿除却費	400,770	0	400,770
研究研修費	254,405	379,185	△124,780
事業利益（△損失）	**△22,033,769**	**△23,081,078**	**1,047,309**
事業外収益	22,124,246	23,021,464	△897,218
受取利息配当金	535	533	2
他会計補助金	5,701,000	5,422,000	279,000
負担金交付金	10,469,000	11,252,000	△783,000
長期前受金戻入	3,573,910	2,089,549	1,484,361
その他事業外収益	2,379,801	4,257,382	△1,877,581
うち非現金収入	1,758,177	3,115,000	△1,356,823
事業外費用	19,978,537	20,983,280	△1,004,743
支払利息及び企業債取扱諸費	10,472,333	11,254,012	△781,679
雑損失	9,506,204	9,729,268	△223,064
うち建設改良消費税雑損失	1,466,901	1,571,200	△104,299
事業外利益（△損失）	**2,145,709**	**2,038,184**	**107,525**
経常利益（△損失）	**△19,888,060**	**△21,042,894**	**1,154,834**
特別利益	0	5,240,435	△5,240,435
その他特別利益	0	5,240,435	△5,240,435
特別損失	22,541,295	32,137,462	△9,596,167
引当金繰入金	22,541,295	26,894,000	△4,352,705
その他特別損失	0	5,243,462	△5,243,462
当年度純利益（△損失）	**△42,429,355**	**△47,939,921**	**5,510,566**

（ウ）資本的収支の状況

（単位：円）

項　　目	平成30年度	平成29年度	比較増減
資本的収入	61,703,000	61,713,000	△10,000
出資金	39,741,000	38,958,000	783,000
出資金	39,741,000	38,958,000	783,000
他会計負担金	21,962,000	22,755,000	△793,000
他会計負担金	21,962,000	22,755,000	△793,000
資本的支出	61,411,389	60,168,817	1,242,572
建設改良費	21,670,724	21,211,200	459,524
建物及び構築物	13,138,200	18,214,200	△5,076,000
資産購入費	8,532,524	2,997,000	5,535,524
償還金	39,740,665	38,957,617	783,048
企業債償還金	39,740,665	38,957,617	783,048
資本的収支の差	291,611	1,544,183	△1,252,572

（エ）一般会計繰入金の状況

（単位：円）

項　　目	平成30年度	平成29年度	比較増減
収益的収入	16,170,000	16,674,000	△504,000
資本的収入	61,703,000	61,713,000	△10,000
合計	77,873,000	78,387,000	△514,000
うち基準外	72,172,000	72,965,000	△793,000

（オ）経営分析比率の状況

項　　目	平成30年度	平成29年度	比較増減
経常収支比率	95.3%	94.9%	0.4%
事業収支比率	94.5%	94.1%	0.4%
職員給与費対事業収益比率	41.7%	42.0%	△ 0.3%
材料費対事業収益比率	2.3%	2.2%	0.1%
委託料対事業収益比率	14.0%	14.2%	△ 0.2%
他会計繰入金対事業収益比率	4.2%	4.5%	△ 0.3%

［経常収支比率］　（事業収益＋事業外収益）／（事業費用＋事業外費用）×100
［事業収支比率］　事業収益／事業費用×100
［職員給与費対事業収益比率］　（給与費－児童手当－賃金－報酬－退職給付費）／事業収益×100
※総務省決算統計による算出
［材料費対事業収益比率］　材料費／事業収益×100
［委託料対事業収益比率］　委託料／事業収益×100
［他会計繰入金対事業収益比率］収益的収入繰入金／事業収益×100

（カ）内部留保資金の状況

（単位：円）

項　　目	平成30年度	平成29年度	比較増減
内部留保資金	35,649,451	33,977,184	1,672,267

［内部留保資金］　（流動資産91,867,927円－翌年度繰越財源0円）－（流動負債96,757,929円－建設改良等企業債40,539,453円）